

令和 7 年 度

弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに 基金 運用 状況

審 査 意 見 書

弘 前 市 監 査 委 員

目 次

◇ 令和7年度弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1	審査の概要	1
2	審査の結果	2
(1)	決算の総括	2
(2)	意 見	6
I	一般会計	9
[1]	歳 入	10
第 1 款	市 税	10
第 2 款	地方譲与税	11
第 3 款	利子割交付金	11
第 4 款	配当割交付金	11
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	11
第 6 款	法人事業税交付金	12
第 7 款	地方消費税交付金	12
第 8 款	ゴルフ場利用税交付金	12
第 9 款	環境性能割交付金	12
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
第11款	地方特例交付金	13
第12款	地方交付税	13
第13款	交通安全対策特別交付金	13
第14款	分担金及び負担金	14
第15款	使用料及び手数料	14
第16款	国庫支出金	15
第17款	県支出金	15
第18款	財産収入	16
第19款	寄附金	16
第20款	繰入金	17
第21款	繰越金	17
第22款	諸収入	17
第23款	市債	18
[2]	歳 出	19
第 1 款	議会費	19
第 2 款	総務費	20
第 3 款	民生費	20
第 4 款	衛生費	21
第 5 款	労働費	21
第 6 款	農林水産業費	22
第 7 款	商工費	22
第 8 款	土木費	23
第 9 款	消防費	23
第10款	教育費	24
第11款	災害復旧費	24
第12款	公債費	25
第13款	予備費	25

Ⅱ 特別会計	26
[1] 国民健康保険特別会計	26
[2] 後期高齢者医療特別会計	28
[3] 介護保険特別会計	30
◎ 附属書類	32
1 実質収支に関する調書	32
2 財産に関する調書	33
別表1（令和7年度各会計歳入決算状況）	37
別表2（令和7年度各会計歳出決算状況）	41
別表3（一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較）	45
別表4（令和7年度市税収入状況）	47
別表5（不納欠損額 内訳及び前年度比較）	49
別表6（一般会計歳出 性質別前年度比較）	51
◇ 令和7年度弘前市基金運用状況審査意見	
1 審査の概要	53
2 審査の結果	53
◎ 土地開発基金	54
◎ 参考	55

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」「0.0」 差引等の数値が「0」「0.0」のもの又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 算出不能なもの

「△」 減数又は負数

弘 監 収 第 6 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

弘前市長 谷 川 政 人 様

弘前市監査委員 松 岡 信

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 小 林 太 郎

令和 7 年度弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度
弘前市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で
定める書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

弘前市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算

令和7年度弘前市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

ア 決 算

- ・ 令和7年度弘前市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度弘前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度弘前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度弘前市介護保険特別会計歳入歳出決算

イ 地方自治法第233条第1項に規定する書類

- ・ 上記会計に係る証書類
- ・ 弘前市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・ 実質収支に関する調書
- ・ 財産に関する調書

(2) 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月17日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか。
- ② 予算は、議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。
- ③ 財政の運営は、適正かつ健全であるか。
- ④ 財務に関する事務は、法令等に従って処理されているか。
- ⑤ 財産の管理は、適正に行われているか。

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続のほか、定期監査及び月例現金出納検査の結果をも参考とし、関係者に説明を求めるなど必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査をした結果、

- ① 各書類については、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 予算については、議決の趣旨に沿って適正に執行されていた。
- ③ 財政の運営は、おおむね健全であるものと認められた。
- ④ 財務に関する事務については、法令等に従って適正に処理されていた。
- ⑤ 財産の管理については、奨学貸付金を除き法令に従って適正に処理されていた。

なお、個別の決算の概況等は [I 一般会計] (9頁) 以下に記載したが、決算の総括及び意見については、次に述べるとおりである。

(1) 決算の総括

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、

歳	入	134,978,110,635 円
歳	出	132,703,063,412 円
差 引	残 額	2,275,047,223 円

で、歳入歳出差引残額は、全額翌年度へ繰り越された。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出の総額を各会計別にみると、次のとおりであり、この款別決算状況は、別表1（歳入）及び別表2（歳出）のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

会 計 別		歳入歳出 予算現額	決 算 額			予算執行率	
			歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
		円	円	円	円	%	%
一 般 会 計		101,899,655,771	92,923,816,710	91,792,917,146	1,130,899,564	91.2	90.1
特 別 会 計		42,944,780,000	42,054,293,925	40,910,146,266	1,144,147,659	97.9	95.3
	国民健康保険	18,907,347,000	17,998,637,567	17,695,943,768	302,693,799	95.2	93.6
	後期高齢者医療	2,788,835,000	2,857,823,245	2,778,204,124	79,619,121	102.5	99.6
	介護保険	21,248,598,000	21,197,833,113	20,435,998,374	761,834,739	99.8	96.2
合 計		144,844,435,771	134,978,110,635	132,703,063,412	2,275,047,223	93.2	91.6
令和6年度合計額		143,039,596,946	134,129,081,159	132,228,971,219	1,900,109,940	93.8	92.4
増 減 額		1,804,838,825	849,029,476	474,092,193	374,937,283	ポイント △ 0.6	ポイント △ 0.8
		%	%	%	%		
増 減 率		1.3	0.6	0.4	19.7	—	—

次に、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算額において、各会計相互間の繰入金及び繰出金を控除した純計額をみると、

歳	入	129,508,464,716 円
歳	出	127,233,417,493 円
差 引	残 額	2,275,047,223 円

であるが、これを会計別にみると、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 純 計 額

会 計 別	歳入決算純計額	歳出決算純計額	歳入歳出差引額
	円	円	円
一 般 会 計	92,923,816,710	86,323,271,227	6,600,545,483
特 別 会 計	36,584,648,006	40,910,146,266	△ 4,325,498,260
国民健康保険	16,312,864,761	17,695,943,768	△ 1,383,079,007
後期高齢者医療	2,098,018,442	2,778,204,124	△ 680,185,682
介護保険	18,173,764,803	20,435,998,374	△ 2,262,233,571
合 計	129,508,464,716	127,233,417,493	2,275,047,223
令和6年度合計額	128,639,604,665	126,739,494,725	1,900,109,940
増 減 額	868,860,051	493,922,768	374,937,283
	%	%	%
増 減 率	0.7	0.4	19.7

なお、各特別会計歳入決算額における一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

各特別会計歳入決算額に占める一般会計からの繰入金の状況

会 計 別	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増 減	
	歳入決算額	一般会計 繰入金	繰入率	歳入決算額	一般会計 繰入金	繰入率	一般会計 繰入金	繰入率
	円	円	%	円	円	%	円	ポイント
国民健康保険	17,998,637,567	1,685,772,806	9.4	18,788,287,252	1,736,292,181	9.2	△ 50,519,375	0.2
後期高齢者 医療	2,857,823,245	759,804,803	26.6	2,641,930,595	762,628,777	28.9	△ 2,823,974	△ 2.3
介護保険	21,197,833,113	3,024,068,310	14.3	21,096,748,543	2,990,555,536	14.2	33,512,774	0.1
合 計	42,054,293,925	5,469,645,919	13.0	42,526,966,390	5,489,476,494	12.9	△ 19,830,575	0.1

（２）意 見

令和7年度当初予算は、「弘前市総合計画後期基本計画」の3年目となり、市政の基軸に据えている「健康都市弘前」の実現に向けてまちづくりのさらなる推進を図るほか、世界共通の課題であるSDGsの普及啓発、ゼロカーボンシティひろさき宣言達成のための仕組みづくり、青森りんご植栽 150 周年を記念し、次の 100 年に向けて当市の基幹産業として持続的に発展させていくための取り組みに重点を置いて編成された。

そして、人口減少・少子高齢化による市税や地方交付税などの歳入の伸び悩みや、社会保障関係経費などの歳出の増加によりさらに厳しい財政運営が想定されるが、市民の健康、豊かな暮らし、そして子供たちの将来を常に考え、当市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるために、将来の財政需要を見据えた市民目線による健全な財政運営を行っていくとしていた。

令和7年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、一般会計では、歳入 92,923,816,710 円に対し、歳出は 91,792,917,146 円で、歳入歳出差引残額は 1,130,899,564 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 301,288,965 円を差し引いた実質収支額は 829,610,599 円となり、前年度に比べ 128,045,325 円増加した。（当審査意見書 P32）

また、各特別会計の合計額は、歳入 42,054,293,925 円に対し、歳出 40,910,146,266 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 1,144,147,659 円となり、実質収支額は前年度に比べ 283,973,050 円増加した。（当審査意見書 P32）

一般会計及び特別会計の合計額では、実質収支は 1,973,758,258 円となり、前年度に比べ 412,018,375 円増加した。（当審査意見書 P32）

次に、一般会計の歳入における款別の増減内訳をみると、市債 1,647,100,000 円、市税 1,125,913,180 円、県支出金 854,143,765 円などが増加し、国庫支出金 849,249,808 円、地方特例交付金 632,391,000 円、繰入金 591,761,362 円などが減少した。（当審査意見書 P45～46 別表3）

歳入の内訳としては、自主財源が 30,111,447,812 円、依存財源が 62,812,368,898 円となり、自主財源と依存財源の構成比は 32.4 対 67.6 で、前年度に比べ自主財源比率が 0.4 ポイント減少した。（当審査意見書 P45～46 別表3）

自主財源のうち、当年度の収入未済額は 1,083,186,811 円で、前年度に比べ 114,538,845 円減少した。このうち、市税の収入未済額は前年度より 104,330,180 円減の 543,744,587 円で、主な内訳としては固定資産税 264,355,190 円、市民税 201,981,473 円、都市計画税 58,646,172 円及び軽自動車税 18,687,652 円である。（当審査意見書 P47～48 別表4）

また、不納欠損額は、市税が前年度より 42,264,053 円増の 159,663,241 円、国民健康保険料が前年度より 22,747,560 円減の 83,725,737 円となっている。（当審査意見書 P49～50 別表5）

市税の収入率は 96.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。市民負担の公平性の観点や財源を安定的に確保する上で収入未済額の解消は不可欠であり、引き続き収入未済額の縮減に

努めていただきたい。また、不納欠損処分についても、負担の公平性や納税意欲の維持・向上の観点から、法令に基づく適正な事務処理に留意し、処分に当たっては引き続き慎重かつ厳正な取扱いに努めていただきたい。(当審査意見書 P10)

次に、市債の状況をみると、令和7年度末の地方債残高は 72,633,253 千円で、前年度に比べ 909,317 千円減少した。また、当年度の借入額は 7,091,100 千円で前年度に比べ 1,647,100 千円(30.3%)増加し、償還額は利子を除き 8,000,417 千円で前年度に比べ 220,339 千円(2.7%)減少した。(決算説明書 P21)

財政運営のため使途が限定されない市債の発行額は臨時財政対策債 33,000 千円であり、その構成比率は市債発行額の 0.47%で、前年度に比べ 153,700 千円(82.3%)減少した。この元利償還に相当する額は、全額後年度の地方交付税により財政措置されるものである。(決算説明書 P21)

また、出納整理期間中の取崩後の基金残高は、財政調整基金及び市債管理基金を合わせた額は 3,350,981 千円で前年度に比べ 511,426 千円減少した。(基金運用状況審査意見書 P55～56、決算説明書 P26)

次に、一般会計決算歳出における義務的経費の内訳を前年度と比較してみると、人件費が 189,994 千円増の 10,852,222 千円、扶助費が 308,118 千円増の 25,758,660 千円、公債費が 159,113 千円減の 8,350,927 千円となり、総額は 44,961,809 千円で前年度に比べ 338,999 千円(0.8%)の増加となった。(当審査意見書 P51～52 別表6)

歳出決算額は、前年度に比べ 1,230,738 千円(1.4%)の増加となり、予算全体での義務的経費の構成比率は 49.0%で 0.3 ポイント減少した。(当審査意見書 P51～52 別表6)

なお、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は 6.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。将来的な財政の圧迫度を示す将来負担比率は 53.3%で前年度に比べ 4.3 ポイント増加した。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は 94.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加した。(健全化判断比率審査意見書 P1、決算説明書 P27～28)

近年の社会環境の大きな変化に伴い、中心市街地での老舗菓子店や百貨店の閉店、大型スーパーの撤退などを踏まえ、空洞化が進むまちなかの再生に向け、第3期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取り組みや、まちの賑わいを取り戻すための施策のほか、企業立地戦略プランに基づき、新たな産業集積団地の整備などをはじめ、弘前市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、様々な施策を展開してきたところである。

当市の財政は、実質公債費比率と将来負担比率はいずれも早期健全化基準を下回り、健全性が保たれている。しかしながら、総務省の「地方財政の状況(令和8年3月)」によると、令和6年度

のこれらの指標についてはいずれも全国平均を上回っており、引き続き財政健全性の確保に努めていただきたい。また、経常収支比率は前年度に比べ 0.6 ポイント増の 94.6%となり、青森県市町村財政運営計画策定の対象要件である 95%に近く、さらなる改善が求められる。

財政構造は自主財源に乏しく、例年、地方交付税などの依存財源の割合が歳入全体の約3分の2を占めており、国からの財源などに大きく影響を受けやすいものとなっている。人口減少等の影響から地方交付税は減少傾向が見込まれる中、自主財源の新たな確保策として、東北では初となる宿泊税を導入したが、その使途は「観光資源の魅力の強化」や「観光客受入環境の整備促進」等に係る事業に充てることとしており、物価上昇による燃料費や原材料費の高騰、人手不足による人件費の増大など、自治体運営は依然として厳しい状況に置かれている。

しかしながら、高度経済成長期に整備をした社会インフラが老朽化し更新時期を迎えているほか、自然災害が全国各地で激甚化・頻発化しており、当市においても、線状降水帯の発生による大雨やどか雪・豪雪への対応も含めて、全ての市民に対しての住民福祉の向上を図る必要がある。このような中にあっても、将来的な財政の負担軽減・平準化を図りつつ、市民生活を維持していく取り組みに加え、第二中学校、桔梗野小学校など子どもたちの学びの環境整備に向けた取り組みを今後も着実に推進する必要がある。

これまで継続してきた税収入等の確保、国・県からの補助金や有利な起債の活用、事務事業の統廃合による経費削減に努めることはもとより、事業の実施や施設の整備に当たっては、市民にとって真に必要なものなのかどうか慎重に判断されなければならない。

また、基金の運用については、現在の金利情勢を考えた場合、地方自治法に定められた「確実かつ効率的な運用」となるよう、今後、検討する余地があると思われる。

住民福祉の向上と未来への力強い一歩を具現化するため、「誰もが生きがいを持てる未来」「弘前市民の暮らしと安心を守る」「AI・DXによる変革」を新たな基軸とし、これからの弘前づくりに取り組みながらも、財政事務等においては内部統制を十分機能させ適正な事務執行に努め、より健全な財政運営を推し進めていくことを望むものである。

I 一般会計

令和7年度一般会計歳入歳出予算現額 101,899,655,771円に対する決算額は、

歳 入	92,923,816,710 円
歳 出	91,792,917,146 円
差引残額	1,130,899,564 円

で、歳入歳出差引残額は、全額翌年度へ繰り越された。

これは、前年度に比べ歳入では 1,321,701,941円(1.4%)の増加、歳出では 1,230,737,708円(1.4%)の増加となり、差引残額は 90,964,233円(8.7%)の増加となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入 91.2%、歳出 90.1%で、歳入が 1.1ポイント上回ったことにより、差引 1,130,899,564円の残額を生じたものである。

次に実質収支額をみると、

歳 入 歳 出 差 引 額	1,130,899,564 円
翌年度へ繰り越すべき財源	301,288,965 円
実 質 収 支 額	829,610,599 円

で、この内訳は、次のとおりである。

		実 質 収 支 額			
区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
歳 入 総 額		92,923,816,710	91,602,114,769	1,321,701,941	1.4
歳 出 総 額		91,792,917,146	90,562,179,438	1,230,737,708	1.4
歳入歳出差引額		1,130,899,564	1,039,935,331	90,964,233	8.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	120,552,400	69,055,051	51,497,349	74.6
	繰越明許費繰越額	180,736,565	269,315,006	△ 88,578,441	△ 32.9
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	301,288,965	338,370,057	△ 37,081,092	△ 11.0
実 質 収 支 額		829,610,599	701,565,274	128,045,325	18.3

〔１〕 歳 入

歳 入 決 算 総 額

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	101,899,655,771	96,285,298,133	92,923,816,710	190,036,920	3,174,622,170	91.2	96.5
令和 6 年度	98,585,581,946	95,667,591,627	91,602,114,769	139,722,050	3,927,993,280	92.9	95.8
						ポイント	ポイント
増 減 額	3,314,073,825	617,706,506	1,321,701,941	50,314,870	△ 753,371,110	△ 1.7	0.7
	%	%	%	%	%		
増 減 率	3.4	0.6	1.4	36.0	△ 19.2	—	—

収入済額の自主財源、依存財源別の増減は、別表 3 のとおりである。

不納欠損額の内訳は、別表 5 のとおりである。

なお、各款別の内訳は、別表 1 のとおりである。

次に、各款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	20,793,517,000	21,505,501,795	20,805,252,934	159,663,241	543,744,587	100.1	96.7
現年課税分	20,641,306,000	20,860,468,339	20,664,959,363	18,085,119	180,417,813	100.1	99.1
滞納繰越分	152,211,000	645,033,456	140,293,571	141,578,122	363,326,774	92.2	21.7
令和 6 年度	19,642,270,000	20,442,588,497	19,679,339,754	117,399,188	648,074,767	100.2	96.3
現年課税分	19,479,318,000	19,743,105,314	19,535,228,048	15,679,979	194,204,987	100.3	98.9
滞納繰越分	162,952,000	699,483,183	144,111,706	101,719,209	453,869,780	88.4	20.6
						ポイント	ポイント
増 減 額	1,151,247,000	1,062,913,298	1,125,913,180	42,264,053	△ 104,330,180	△ 0.1	0.4
現年課税分	1,161,988,000	1,117,363,025	1,129,731,315	2,405,140	△ 13,787,174	△ 0.2	0.2
滞納繰越分	△ 10,741,000	△ 54,449,727	△ 3,818,135	39,858,913	△ 90,543,006	3.8	1.1
	%	%	%	%	%		
増 減 率	5.9	5.2	5.7	36.0	△ 16.1	—	—
現年課税分	6.0	5.7	5.8	15.3	△ 7.1	—	—
滞納繰越分	△ 6.6	△ 7.8	△ 2.6	39.2	△ 19.9	—	—

収入済額の増減は、市民税 1,039,177,818円、固定資産税 68,641,946円、軽自動車税 19,599,664円及び都市計画税 8,910,421円の増加、宿泊税 27,553,400円の皆増並びに市たばこ税 37,510,619円及び入湯税 459,450円の減少によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表 5 のとおりである。

収入未済額の増減は、市民税 3,166,790円の増加並びに固定資産税 94,264,584円、都市計画税 11,870,927円及び軽自動車税 1,361,459円の減少によるものである。

なお、税目別の内訳は、別表 4 のとおりである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	578,435,000	578,435,000	578,435,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	571,567,000	571,567,000	571,567,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	6,868,000	6,868,000	6,868,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	1.2	1.2	1.2	—	—	—	—

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	33,859,000	33,859,000	33,859,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	8,882,000	8,882,000	8,882,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	24,977,000	24,977,000	24,977,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	281.2	281.2	281.2	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	75,793,000	75,793,000	75,793,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	78,766,000	78,766,000	78,766,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 2,973,000	△ 2,973,000	△ 2,973,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	119,001,000	119,001,000	119,001,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	96,209,000	96,209,000	96,209,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	22,792,000	22,792,000	22,792,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	23.7	23.7	23.7	—	—	—	—

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	319,165,000	319,165,000	319,165,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	323,615,000	323,615,000	323,615,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 4,450,000	△ 4,450,000	△ 4,450,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	5,052,772,000	5,052,772,000	5,052,772,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	4,678,868,000	4,678,868,000	4,678,868,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	373,904,000	373,904,000	373,904,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	8.0	8.0	8.0	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	6,180,000	6,179,284	6,179,284	0	0	100.0	100.0
令和6年度	6,747,000	6,746,196	6,746,196	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 567,000	△ 566,912	△ 566,912	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	59,203,000	59,203,000	59,203,000	0	0	100.0	100.0
令和6年度	58,792,000	58,792,000	58,792,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	411,000	411,000	411,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	0.7	0.7	0.7	—	—	—	—

第 1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

第 1 1 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	138,910,000	138,910,000	138,910,000	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	771,301,000	771,301,000	771,301,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 632,391,000	△ 632,391,000	△ 632,391,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 82.0	△ 82.0	△ 82.0	—	—	—	—

第 1 2 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	21,911,804,000	21,911,804,000	21,911,804,000	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	22,095,993,000	22,095,993,000	22,095,993,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 184,189,000	△ 184,189,000	△ 184,189,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—	—

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	17,403,000	17,403,000	17,403,000	0	0	100.0	100.0
令和 6 年度	17,577,000	17,577,000	17,577,000	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 174,000	△ 174,000	△ 174,000	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—

第 1 4 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	324,891,000	319,353,843	307,985,626	1,145,880	10,222,337	94.8	96.4
現年度分	324,225,000	308,140,477	306,679,346	0	1,461,131	94.6	99.5
滞納繰越分	666,000	11,213,366	1,306,280	1,145,880	8,761,206	196.1	11.6
令和 6 年度	319,193,000	328,417,080	316,411,084	789,350	11,220,366	99.1	96.3
現年度分	318,911,000	316,001,440	314,707,184	0	1,297,976	98.7	99.6
滞納繰越分	282,000	12,415,640	1,703,900	789,350	9,922,390	604.2	13.7
						ポイント	ポイント
増 減 額	5,698,000	△ 9,063,237	△ 8,425,458	356,530	△ 998,029	△ 4.3	0.1
現年度分	5,314,000	△ 7,860,963	△ 8,027,838	0	163,155	△ 4.1	△ 0.1
滞納繰越分	384,000	△ 1,202,274	△ 397,620	356,530	△ 1,161,184	△ 408.1	△ 2.1
	%	%	%	%	%		
増 減 率	1.8	△ 2.8	△ 2.7	45.2	△ 8.9	—	—
現年度分	1.7	△ 2.5	△ 2.6	—	12.6	—	—
滞納繰越分	136.2	△ 9.7	△ 23.3	45.2	△ 11.7	—	—

収入済額の増減は、農林水産業費分担金 10,312,169円、総務費負担金 1,353,000円及び商工費負担金 655,200円の増加並びに民生費負担金 12,779,866円、衛生費負担金 7,906,421円及び教育費負担金 59,540円の減少によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表 5 のとおりである。

収入未済額の増減は、民生費負担金の減少によるものである。

第 1 5 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	1,128,491,000	1,396,066,573	1,124,615,727	12,705	271,438,141	99.7	80.6
現年度分	1,119,821,000	1,128,922,100	1,116,731,520	0	12,190,580	99.7	98.9
滞納繰越分	8,670,000	267,144,473	7,884,207	12,705	259,247,561	90.9	3.0
令和 6 年度	1,120,322,000	1,396,540,716	1,127,847,433	1,349,070	267,344,213	100.7	80.8
現年度分	1,110,347,000	1,134,182,354	1,118,649,472	0	15,532,882	100.7	98.6
滞納繰越分	9,975,000	262,358,362	9,197,961	1,349,070	251,811,331	92.2	3.5
						ポイント	ポイント
増 減 額	8,169,000	△ 474,143	△ 3,231,706	△ 1,336,365	4,093,928	△ 1.0	△ 0.2
現年度分	9,474,000	△ 5,260,254	△ 1,917,952	0	△ 3,342,302	△ 1.0	0.3
滞納繰越分	△ 1,305,000	4,786,111	△ 1,313,754	△ 1,336,365	7,436,230	△ 1.3	△ 0.5
	%	%	%	%	%		
増 減 率	0.7	0.0	△ 0.3	△ 99.1	1.5	—	—
現年度分	0.9	△ 0.5	△ 0.2	—	△ 21.5	—	—
滞納繰越分	△ 13.1	1.8	△ 14.3	△ 99.1	3.0	—	—

収入済額の増減は、商工使用料 8,308,640円、教育使用料 7,945,925円及び商工手数料 141,490円などの増加、教育手数料 600円の皆増並びに土木使用料 13,359,662円、総務手数料 2,365,620円、土木手数料 1,721,220円、衛生使用料 809,583円及び農林水産業使用料 735,623円などの減少によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表５のとおりである。

収入未済額の増減は、土木使用料 4,063,699円及び衛生手数料 96,470円の増加、教育使用料17,099円の皆増並びに商工使用料 83,340円の皆減によるものである。

第１６款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	23,133,607,624	22,019,694,848	19,960,117,322	0	2,059,577,526	86.3	90.6
令和６年度	23,189,712,327	23,073,361,754	20,809,367,130	0	2,263,994,624	89.7	90.2
増 減 額	△ 56,104,703	△ 1,053,666,906	△ 849,249,808	0	△ 204,417,098	△ 3.4	0.4
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 0.2	△ 4.6	△ 4.1	—	△ 9.0	—	—

収入済額の増減は、民生費国庫負担金 702,717,455円、農林水産業費国庫補助金 219,043,147円、土木費国庫補助金 105,697,244円、商工費国庫補助金 36,720,123円及び衛生費国庫補助金 2,774,519円などの増加、労働費国庫補助金 139,840,295円及び消防費国庫補助金 2,473,000円の皆増並びに民生費国庫補助金 865,258,486円、総務費国庫補助金 596,899,212円、教育費国庫補助金 584,876,122円及び衛生費国庫負担金 11,010,567円などの減少、消防費委託金 3,591,014円の皆減によるものである。

収入未済額の内、307,995,000円は継続費逡次繰越として、1,751,582,526円は繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。

収入未済額の増減は、商工費国庫補助金 802,580,769円、農林水産業費国庫補助金 272,717,360円及び教育費国庫補助金 181,981,555円の増加、消防費国庫補助金 39,760,000円の皆増並びに総務費国庫補助金 1,213,444,000円及び土木費国庫補助金 108,796,963円の減少、民生費国庫補助金 179,215,819円の皆減によるものである。

第１７款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度	7,742,331,000	7,480,185,125	7,448,327,292	0	31,857,833	96.2	99.6
令和６年度	7,389,351,000	7,060,456,527	6,594,183,527	0	466,273,000	89.2	93.4
増 減 額	352,980,000	419,728,598	854,143,765	0	△ 434,415,167	7.0	6.2
	%	%	%	%	%		
増 減 率	4.8	5.9	13.0	—	△ 93.2	—	—

収入済額の増減は、教育費県補助金 402,284,999円、農林水産業費県補助金 205,021,246円、総務費委託金 156,624,693円、民生費県負担金 107,036,163円、土木費県補助金 9,148,478円及び労働費県補助金 4,100,000円などの増加、民生費委託金 591,641円の皆増並びに農林水産業費委託金 26,060,003円、民生費県補助金 3,065,033円、総務費県補助金 857,238円、衛生費県補助金 469,581円及び商工費県補助金 229,000円などの減少によるものである。

収入未済額は、全額繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業に係る未収入特定財源である。

収入未済額の増減は、商工費県補助金 11,475,833円の増加、消防費県補助金 16,666,000円の皆増並びに農林水産業費県補助金 445,345,000円及び教育費県補助金 17,212,000円の減少によるものである。

第18款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	293,144,000	251,941,737	251,684,337	0	257,400	85.9	99.9
現年度分	293,144,000	251,684,337	251,684,337	0	0	85.9	100.0
滞納繰越分	0	257,400	0	0	257,400	—	0.0
令和6年度	75,726,000	83,609,501	83,352,101	0	257,400	110.1	99.7
現年度分	75,726,000	83,022,101	83,022,101	0	0	109.6	100.0
滞納繰越分	0	587,400	330,000	0	257,400	—	56.2
増 減 額	217,418,000	168,332,236	168,332,236	0	0	△ 24.2	0.2
現年度分	217,418,000	168,662,236	168,662,236	0	0	△ 23.7	0.0
滞納繰越分	0	△ 330,000	△ 330,000	0	0	—	△ 56.2
	%	%	%	%	%		
増 減 率	287.1	201.3	202.0	—	0.0	—	—
現年度分	287.1	203.2	203.2	—	—	—	—
滞納繰越分	—	△ 56.2	皆減	—	0.0	—	—

収入済額の増減は、不動産売払収入 168,517,187円、生産物売払収入 1,439,496円、財産貸付収入 498,310円及び利子及び配当金 138,703円の増加並びに物品売払収入 2,261,460円の減少によるものである。

第19款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	1,404,730,000	1,396,653,067	1,396,653,067	0	0	99.4	100.0
令和6年度	1,632,965,000	1,560,762,990	1,560,762,990	0	0	95.6	100.0
増 減 額	△ 228,235,000	△ 164,109,923	△ 164,109,923	0	0	3.8	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 14.0	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—	—

収入済額の増減は、教育費寄附金 10,000,000円及び総務費寄附金 7,327,459円及び衛生費寄附金 224,498円の増加、土木費寄附金 100,000円の皆増並びにふるさと納税寄附金 139,748,652円、一般寄附金 40,156,794円、民生費寄附金 980,000円及び商工費寄附金 876,434円の減少によるものである。

第20款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	4,548,763,090	2,819,450,406	2,819,450,406	0	0	62.0	100.0
令和6年度	5,137,747,412	3,411,211,768	3,411,211,768	0	0	66.4	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 588,984,322	△ 591,761,362	△ 591,761,362	0	0	△ 4.4	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 11.5	△ 17.3	△ 17.3	—	—	—	—

収入済額の増減は、財政調整基金繰入金 200,000,000円、まちづくり振興基金繰入金 55,447,077円及び市債管理基金繰入金 53,561,000円などの増加並びに子ども未来基金繰入金 541,291,935円、地域福祉基金繰入金 266,880,042円、弘前公園お城とさくら基金繰入金 86,896,127円、地域経済活性化基金繰入金 4,567,496円、奨学基金繰入金 677,000円及び人材育成基金繰入金 538,861円の減少によるものである。

第21款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	1,039,935,057	1,039,935,331	1,039,935,331	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,309,037,207	1,309,037,442	1,309,037,442	0	0	100.0	100.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 269,102,150	△ 269,102,111	△ 269,102,111	0	0	0.0	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 20.6	△ 20.6	△ 20.6	—	—	—	—

第22款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	2,582,121,000	2,652,591,124	2,365,870,384	29,215,094	257,524,346	91.6	89.2
現年度分	2,577,642,000	2,368,262,277	2,335,692,636	0	32,588,341	90.6	98.6
滞納繰越分	4,479,000	284,328,847	30,177,748	29,215,094	224,936,005	673.8	10.6
令和6年度	2,825,541,000	2,848,989,156	2,557,985,344	20,184,442	270,828,910	90.5	89.8
現年度分	2,821,048,000	2,580,503,261	2,536,514,375	0	43,998,426	89.9	98.3
滞納繰越分	4,493,000	268,485,895	21,470,969	20,184,442	226,830,484	477.9	8.0
						ポイント	ポイント
増 減 額	△ 243,420,000	△ 196,398,032	△ 192,114,960	9,030,652	△ 13,304,564	1.1	△ 0.6
現年度分	△ 243,406,000	△ 212,240,984	△ 200,821,739	0	△ 11,410,085	0.7	0.3
滞納繰越分	△ 14,000	15,842,952	8,706,779	9,030,652	△ 1,894,479	195.9	2.6
	%	%	%	%	%		
増 減 率	△ 8.6	△ 6.9	△ 7.5	44.7	△ 4.9	—	—
現年度分	△ 8.6	△ 8.2	△ 7.9	—	△ 25.9	—	—
滞納繰越分	△ 0.3	5.9	40.6	44.7	△ 0.8	—	—

収入済額の増減は、衛生費受託事業収入 17,422,530円、民生費受託事業収入 7,352,486円
市預金利子 3,152,097円及び農林水産業費受託事業収入 2,221,900円などの増加、加算金
176,838円及び違約金及び延納利息 1,731円の皆増並びに雑入 174,255,927円、商工業者貸
付金元利収入 36,904,411円、延滞金 8,033,104円及び奨学貸付金元利収入
3,608,600円の減少によるものである。

不納欠損額の内訳は、別表5のとおりである。

収入未済額の増減は、雑入 1,934,024円及び奨学貸付金元利収入 601,360円の減少、衛生
費受託事業収入 10,769,180円の皆減によるものである。

第23款 市債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度	10,595,300,000	7,091,100,000	7,091,100,000	0	0	66.9	100.0
令和6年度	7,235,100,000	5,444,000,000	5,444,000,000	0	0	75.2	100.0
増 減 額	3,360,200,000	1,647,100,000	1,647,100,000	0	0	△ 8.3	0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	46.4	30.3	30.3	—	—	—	—

収入済額の増減は、総務債 2,084,900,000円、衛生債 300,900,000円、消防債
270,800,000円及び商工債 263,500,000円の増加並びに教育債 815,500,000円、土木債
108,300,000円、民生債 99,700,000円、災害復旧債 71,800,000円、農林水産業債
24,000,000円及び調整債 12,000,000円の減少、臨時財政対策債 141,700,000円の皆減によ
るものである。

[2] 歳 出

歳 出 決 算 総 額

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	101,899,655,771	91,792,917,146	3,331,150,740	2,402,557,524	0	4,373,030,361	90.1
令和6年度	98,585,581,946	90,562,179,438	604,686,141	4,258,192,630	0	3,160,523,737	91.9
増 減 額	3,314,073,825	1,230,737,708	2,726,464,599	△ 1,855,635,106	0	1,212,506,624	△ 1.8
増 減 率	%	%	%	%	%	%	%
	3.4	1.4	450.9	△ 43.6	—	38.4	—

支出済額の増減は、総務費 1,695,244,650円、労働費 368,950,837円、農林水産業費 294,241,845円、消防費 233,076,963円、衛生費 148,012,898円、商工費 100,113,780円及び土木費 18,627,331円などの増加並びに教育費 1,300,258,769円、公債費 159,113,834円、民生費 98,134,148円及び災害復旧費 72,499,300円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として総務費 1,975,906,790円、教育費 1,355,243,000円及び商工費 950円を、繰越明許費として商工費 895,322,690円、農林水産業費 779,228,538円、土木費 311,526,887円、消防費 215,769,000円及び教育費 115,031,534円などを、それぞれ繰り越したものである。

なお、各款別の内訳は、別表2のとおりである。

次に、各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	436,109,000	425,359,991	0	0	0	10,749,009	97.5
令和6年度	440,287,000	422,884,536	0	0	0	17,402,464	96.0
増 減 額	△ 4,178,000	2,475,455	0	0	0	△ 6,653,455	1.5
増 減 率	%	%	%	%	%	%	%
	△ 0.9	0.6	—	—	—	△ 38.2	—

支出済額の増減は、旅費 3,606,420円、負担金、補助及び交付金 1,956,189円、職員手当等 1,751,311円、委託料 956,456円、使用料及び賃借料 842,510円及び備品購入費 353,650円などの増加並びに共済費 5,060,050円及び報酬 1,840,688円などの減少によるものである。

不用額の主なものは、旅費 3,984,259円、負担金、補助及び交付金 3,934,195円、需用費 1,026,839円、報酬 468,112円及び委託料 321,343円である。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	15,317,206,850	12,275,278,941	1,975,906,790	20,559,000	0	1,045,462,119	80.1
令和6年度	12,464,421,170	10,580,034,291	454,215,050	1,243,360,000	0	186,811,829	84.9
増 減 額	2,852,785,680	1,695,244,650	1,521,691,740	△ 1,222,801,000	0	858,650,290	△ 4.8
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	22.9	16.0	335.0	△ 98.3	—	459.6	—

支出済額の増減は、企画費 2,358,602,475円、支所及び出張所費 89,837,737円、戸籍住民基本台帳費 85,260,078円及びコミュニティ施設費 78,174,172円などの増加、参議院議員選挙費 116,292,580円及び弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費 15,121,320円の皆増並びに課税費 805,743,567円及び諸費 263,952,980円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として企画費 1,975,905,390円及び課税費 1,400円を、繰越明許費として戸籍住民基本台帳費 13,794,000円及びコミュニティ施設費 6,765,000円を、それぞれ繰り越したものである。

不用額の主なものは、課税費 708,685,506円、一般管理費 124,480,769円、企画費 39,737,367円、戸籍住民基本台帳費 31,831,295円及び財産管理費 19,983,320円である。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	37,752,691,819	36,670,896,749	0	56,477,275	0	1,025,317,795	97.1
令和6年度	38,159,320,821	36,769,030,897	0	208,954,819	0	1,181,335,105	96.4
増 減 額	△ 406,629,002	△ 98,134,148	0	△ 152,477,544	0	△ 156,017,310	0.7
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 1.1	△ 0.3	—	△ 73.0	—	△ 13.2	—

支出済額の増減は、児童運営費 1,067,117,269円、心身障害者福祉費 415,105,303円及び後期高齢者医療費 67,978,497円などの増加並びに社会福祉総務費 1,245,493,957円及び児童福祉総務費 398,585,453円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として社会福祉施設費 38,599,275円、児童運営費 17,040,000円及び児童福祉総務費 838,000円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費 274,041,019円、社会福祉総務費 206,656,776円、児童福祉総務費 157,032,355円、老人福祉費 124,698,408円、児童運営費 103,069,719円、心身障害者福祉費 88,874,255円及び社会福祉施設費 20,695,649円である。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	6,121,006,220	5,655,996,863	0	8,642,600	0	456,366,757	92.4
令和6年度	5,994,298,500	5,507,983,965	150,469,500	12,535,720	0	323,309,315	91.9
増 減 額	126,707,720	148,012,898	△ 150,469,500	△ 3,893,120	0	133,057,442	0.5
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	2.1	2.7	皆減	△ 31.1	—	41.2	—

支出済額の増減は、じん芥処理費 417,799,026円及び斎場費 50,430,829円などの増加並びに予防費 258,738,904円、健康増進対策費 26,444,891円及び環境衛生費 23,240,679円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として環境衛生費 7,743,900円及び斎場費 898,700円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、予防費 351,998,036円、健康増進対策費 38,469,365円、保健活動費 33,551,288円、じん芥処理費 16,910,131円及び環境衛生費 6,034,041円である。

第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	536,568,000	497,111,383	0	0	0	39,456,617	92.6
令和6年度	152,356,000	128,160,546	0	0	0	24,195,454	84.1
増 減 額	384,212,000	368,950,837	0	0	0	15,261,163	8.5
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	252.2	287.9	—	—	—	63.1	—

支出済額の増減は、労政費 417,689,821円及び出稼対策費 586円の増加並びに勤労者福祉施設費 48,739,570円の皆減によるものである。

不用額は、労政費 39,187,419円及び出稼対策費 269,198円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	3,827,049,518	2,776,013,499	0	779,228,538	0	271,807,481	72.5
令和6年度	3,871,952,131	2,481,771,654	0	990,437,518	0	399,742,959	64.1
増 減 額	△ 44,902,613	294,241,845	0	△ 211,208,980	0	△ 127,935,478	8.4
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	△ 1.2	11.9	—	△ 21.3	—	△ 32.0	—

支出済額の増減は、農業振興費 317,193,570円、造林費 16,461,353円、農業総務費 14,605,041円及び農業委員会費 10,133,761円などの増加並びに林業振興費 58,447,288円及び農地費 9,487,825円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として農業振興費 779,228,538円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、農業振興費 210,944,569円、農地費 25,710,368円、林業振興費 23,290,807円、農業委員会費 5,988,786円及び造林費 3,577,033円である。

第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	5,181,730,672	4,072,333,496	950	895,322,690	0	214,073,536	78.6
令和6年度	4,293,852,958	3,972,219,716	540	105,214,632	0	216,418,070	92.5
増 減 額	887,877,714	100,113,780	410	790,108,058	0	△ 2,344,534	△ 13.9
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	20.7	2.5	75.9	750.9	—	△ 1.1	—

支出済額の増減は、弘前公園整備費 127,897,249円、弘前公園管理費 24,027,895円、商工総務費 19,126,402円及び観光費 10,279,640円などの増加並びに商工振興費 72,736,490円及び観光施設費 15,820,821円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として弘前公園整備費 950円を、繰越明許費として商工振興費 830,000,000円、弘前公園整備費 30,000,000円、施設管理費 23,300,090円、観光施設費 9,442,000円及び弘前公園管理費 2,580,600円を、それぞれ繰り越したものである。

不用額の主なものは、商工振興費 169,489,746円、観光費 19,487,378円、弘前公園管理費 7,027,209円、弘前公園整備費 6,871,869円及び観光施設費 5,393,592円である。

第8款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	9,708,380,511	8,627,639,018	0	311,526,887	0	769,214,606	88.9
令和6年度	9,485,349,457	8,609,011,687	0	553,112,511	0	323,225,259	90.8
増 減 額	223,031,054	18,627,331	0	△ 241,585,624	0	445,989,347	△ 1.9
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	2.4	0.2	—	△ 43.7	—	138.0	—

支出済額の増減は、橋りょう維持費 159,899,747円、住宅管理費 135,112,174円及び交通安全施設整備事業費 28,439,775円などの増加並びに地方道改修事業費 119,846,259円、街路改良事業費 68,475,034円、交通政策費 51,385,654円、道路橋りょう総務費 45,310,871円、河川維持費 31,651,163円及び道路新設改良費 17,061,182円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として橋りょう維持費 103,526,977円、道路維持費 78,376,500円、交通安全施設整備事業費 58,899,180円、道路新設改良費 30,000,000円、地方道改修事業費 26,722,130円及び街路改良事業費 14,002,100円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、道路維持費 384,405,294円、住宅管理費 252,462,321円、交通政策費 24,976,917円、道路新設改良費 24,454,087円、街路改良事業費 17,179,077円、地方道改修事業費 16,471,138円及び道路橋りょう総務費 13,432,737円である。

第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	3,342,542,030	3,063,894,024	0	215,769,000	0	62,879,006	91.7
令和6年度	3,004,270,910	2,830,817,061	0	123,769,030	0	49,684,819	94.2
増 減 額	338,271,120	233,076,963	0	91,999,970	0	13,194,187	△ 2.5
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	11.3	8.2	—	74.3	—	26.6	—

支出済額の増減は、災害対策費 233,645,785円及び消防施設費 57,616,452円の増加並びに非常備消防費 49,893,274円及び常備消防費 8,292,000円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として消防施設費 111,245,000円及び災害対策費 104,524,000円を繰り越したものである。

不用額は、消防施設費 37,119,166円、非常備消防費 18,169,136円及び災害対策費 7,590,704円である。

第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	11,307,195,451	9,371,510,607	1,355,243,000	115,031,534	0	465,410,310	82.9
令和6年度	12,117,976,701	10,671,769,376	1,051	1,020,808,400	0	425,397,874	88.1
増 減 額	△ 810,781,250	△ 1,300,258,769	1,355,241,949	△ 905,776,866	0	40,012,436	△ 5.2
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	△ 6.7	△ 12.2	128,947,854.3	△ 88.7	—	9.4	—

支出済額の増減は、小学校費学校管理費 331,564,502円、中学校費学校管理費 215,102,818円及び保健体育総務費 197,950,938円などの増加並びに中学校費学校建設費 1,273,942,093円、小学校費学校建設費 712,549,676円及び文化財保護費 213,425,613円などの減少によるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として中学校費学校建設費 1,237,598,000円及び小学校費学校建設費 117,645,000円を、繰越明許費として文化財保護費 56,309,534円、体育施設費 40,093,000円及び小学校費学校建設費 18,629,000円を、それぞれ繰り越したものである。

不用額の主なものは、中学校費学校建設費 122,958,587円、小学校費学校建設費 66,013,022円、中学校費学校管理費 44,183,317円、学校給食材料費 34,271,455円、保健体育総務費 31,651,429円及び学校給食総務費 24,577,777円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	8,256,000	5,956,000	0	0	0	2,300,000	72.1
令和6年度	84,510,000	78,455,300	0	0	0	6,054,700	92.8
増 減 額	△ 76,254,000	△ 72,499,300	0	0	0	△ 3,754,700	△ 20.7
	%	%	%	%	%	%	ポイント
増 減 率	△ 90.2	△ 92.4	—	—	—	△ 62.0	—

支出済額の増減は、公園災害復旧事業費 5,956,000円の皆増並びに土木施設災害復旧事業費 69,850,000円及び林道災害復旧事業費 8,605,300円の皆減によるものである。

不用額は、農業用施設災害復旧対策費 2,000,000円及び公園災害復旧事業費 300,000円である。

第 1 2 款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和 7 年度	8,352,596,000	8,350,926,575	0	0	0	1,669,425	100.0
令和 6 年度	8,511,492,000	8,510,040,409	0	0	0	1,451,591	100.0
増 減 額	△ 158,896,000	△ 159,113,834	0	0	0	217,834	0.0
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	15.0	—

支出済額の増減は、利子 60,650,065円の増加、公債諸費 575,524円の皆増並びに元金 220,339,423円の減少によるものである。

不用額は、利子 1,244,861円、公債諸費 224,476円及び元金 200,088円である。

第 1 3 款 予備費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充用率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計		
	円	円	円	円	円	%
令和 7 年度	50,000,000	0	41,676,300	8,323,700	8,323,700	83.4
令和 6 年度	50,000,000	0	44,505,702	5,494,298	5,494,298	89.0
増 減 額	0	0	△ 2,829,402	2,829,402	2,829,402	△ 5.6
	%	%	%	%	%	
増 減 率	0.0	—	△ 6.4	51.5	51.5	—

なお、款別及び節別の充用状況は、次のとおりである。

① 款別充用状況

款 別	件数	充 用 額
	件	円
総 務 費	3	3,044,800
農 林 水 産 業 費	2	15,355,000
商 工 費	1	18,276,500
教 育 費	1	5,000,000
合 計	7	41,676,300

② 節別充用状況

節 別	件数	充 用 額
	件	円
報 償 費	1	808,500
需 用 費	1	421,300
委 託 料	2	31,631,500
工 事 請 負 費	1	1,815,000
備 品 購 入 費	1	2,000,000
負担金、補助及び交付金	1	5,000,000
合 計	7	41,676,300

Ⅱ 特別会計

[1] 国民健康保険特別会計

歳入決算総額

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	18,907,347,000	18,488,146,467	17,998,637,567	83,725,737	410,030,456	95.2	97.4
令和 6 年度	20,097,310,000	19,301,912,637	18,788,287,252	106,473,297	411,191,129	93.5	97.3
増 減 額	△ 1,189,963,000	△ 813,766,170	△ 789,649,685	△ 22,747,560	△ 1,160,673	ポイント 1.7	ポイント 0.1
増 減 率	% △ 5.9	% △ 4.2	% △ 4.2	% △ 21.4	% △ 0.3	—	—

収入済額の増減は、国民健康保険料 310,903,201円及び財産収入 2,814円の増加並びに県支出金 502,961,968円、繰越金 437,193,826円、繰入金 145,005,973円、諸収入 12,793,053円、国庫支出金 2,597,000円及び使用料及び手数料 3,880円の減少によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表 1 のとおりである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料収入状況

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	3,260,010,000	4,251,660,112	3,765,789,612	83,725,737	406,384,987	115.5	88.6
現年度分	3,159,910,000	3,847,940,700	3,652,367,354	85,000	199,598,600	115.6	94.9
滞納繰越分	100,100,000	403,719,412	113,422,258	83,640,737	206,786,387	113.3	28.1
令和 6 年度	3,138,955,000	3,964,866,708	3,454,886,411	106,473,297	407,541,051	110.1	87.1
現年度分	3,014,947,000	3,513,880,600	3,334,730,996	210,000	182,733,005	110.6	94.9
滞納繰越分	124,008,000	450,986,108	120,155,415	106,263,297	224,808,046	96.9	26.6
増 減 額	121,055,000	286,793,404	310,903,201	△ 22,747,560	△ 1,156,064	ポイント 5.4	ポイント 1.5
現年度分	144,963,000	334,060,100	317,636,358	△ 125,000	16,865,595	5.0	0.0
滞納繰越分	△ 23,908,000	△ 47,266,696	△ 6,733,157	△ 22,622,560	△ 18,021,659	16.4	1.5
増 減 率	% 3.9	% 7.2	% 9.0	% △ 21.4	% △ 0.3	—	—
現年度分	4.8	9.5	9.5	△ 59.5	9.2	—	—
滞納繰越分	△ 19.3	△ 10.5	△ 5.6	△ 21.3	△ 8.0	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表 5 のとおりである。

歳 出 決 算 総 額

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和 7 年度	18,907,347,000	17,695,943,768	0	0	0	1,211,403,232	93.6
令和 6 年度	20,097,310,000	18,788,287,252	0	0	0	1,309,022,748	93.5
増 減 額	△ 1,189,963,000	△ 1,092,343,484	0	0	0	△ 97,619,516	ポイント 0.1
増 減 率	% △ 5.9	% △ 5.8	% —	% —	% —	% △ 7.5	—

支出済額の増減は、公債費 48,625 円の増加並びに保険給付費 472,009,320 円、基金積立金 437,191,012 円、国民健康保険事業費納付金 172,777,454 円、保険事業費 6,842,992 円、総務費 1,876,533 円及び諸支出金 1,694,798 円の減少によるものである。

不用額の内訳は、別表 2 のとおりである。

[2] 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額							
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	2,788,835,000	2,867,979,733	2,857,823,245	2,967,037	13,309,256	102.5	99.6
令和 6 年度	2,569,812,000	2,653,634,473	2,641,930,595	2,874,620	13,339,958	102.8	99.6
増 減 額	219,023,000	214,345,260	215,892,650	92,417	△ 30,702	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0
	%	%	%	%	%		
増 減 率	8.5	8.1	8.2	3.2	△ 0.2	—	—

収入済額の増減は、後期高齢者医療保険料 192,754,641円、繰越金 18,229,373円及び国庫支出金 9,856,000円の増加並びに繰入金 2,823,974円、諸収入 2,123,180円及び使用料及び手数料 210円の減少によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表 1 のとおりである。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況							
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	1,925,420,000	2,013,918,158	2,003,761,670	2,967,037	13,309,256	104.1	99.5
現 年 度 分	1,918,366,000	2,000,611,000	1,997,445,525	16,100	9,248,380	104.1	99.8
滞納繰越分	7,054,000	13,307,158	6,316,145	2,950,937	4,060,876	89.5	47.5
令和 6 年度	1,732,633,000	1,822,710,907	1,811,007,029	2,874,620	13,339,958	104.5	99.4
現 年 度 分	1,726,051,000	1,809,379,000	1,806,107,203	202,900	7,562,097	104.6	99.8
滞納繰越分	6,582,000	13,331,907	4,899,826	2,671,720	5,777,861	74.4	36.8
増 減 額	192,787,000	191,207,251	192,754,641	92,417	△ 30,702	ポイント △ 0.4	ポイント 0.1
現 年 度 分	192,315,000	191,232,000	191,338,322	△ 186,800	1,686,283	△ 0.5	0.0
滞納繰越分	472,000	△ 24,749	1,416,319	279,217	△ 1,716,985	15.1	10.7
	%	%	%	%	%		
増 減 率	11.1	10.5	10.6	3.2	△ 0.2	—	—
現 年 度 分	11.1	10.6	10.6	△ 92.1	22.3	—	—
滞納繰越分	7.2	△ 0.2	28.9	10.5	△ 29.7	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表 5 のとおりである。

歳 出 決 算 総 額

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和7年度	2,788,835,000	2,778,204,124	0	0	0	10,630,876	99.6
令和6年度	2,569,812,000	2,561,474,452	0	0	0	8,337,548	99.7
増 減 額	219,023,000	216,729,672	0	0	0	2,293,328	ポイント △ 0.1
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	8.5	8.5	—	—	—	27.5	—

支出済額の増減は、後期高齢者医療広域連合給付金 204,113,340円、総務費 13,223,390円
及び公債費 2,612円の増加並びに諸支出金 609,670円の減少によるものである。

不用額の内訳は、別表2のとおりである。

[3] 介護保険特別会計

歳入決算総額

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	21,248,598,000	21,257,461,052	21,197,833,113	8,388,891	58,339,158	99.8	99.7
令和 6 年度	21,786,893,000	21,129,210,136	21,096,748,543	8,514,717	29,312,236	96.8	99.8
増 減 額	△ 538,295,000	128,250,916	101,084,570	△ 125,826	29,026,922	ポイント 3.0	ポイント △ 0.1
増 減 率	% △ 2.5	% 0.6	% 0.5	% △ 1.5	% 99.0	—	—

収入済額の増減は、保険料 126,679,850円、繰越金 105,315,568円、繰入金 94,598,609円及び財産収入 5,495円の増加並びに国庫支出金 163,483,007円、支払基金交付金 34,605,000円、県支出金 20,244,556円、諸収入 7,181,619円及び使用料及び手数料 770円の減少によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、別表 1 のとおりである。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	4,054,147,000	4,144,205,606	4,114,625,747	8,388,891	28,291,078	101.5	99.3
現年度分	4,044,200,000	4,115,096,240	4,107,415,484	18,070	14,746,296	101.6	99.8
滞納繰越分	9,947,000	29,109,366	7,210,263	8,370,821	13,544,782	72.5	24.8
令和 6 年度	3,892,904,000	4,020,404,910	3,987,945,897	8,514,717	29,308,156	102.4	99.2
現年度分	3,880,049,000	3,986,458,290	3,978,319,857	0	13,487,493	102.5	99.8
滞納繰越分	12,855,000	33,946,620	9,626,040	8,514,717	15,820,663	74.9	28.4
増 減 額	161,243,000	123,800,696	126,679,850	△ 125,826	△ 1,017,078	ポイント △ 0.9	ポイント 0.1
現年度分	164,151,000	128,637,950	129,095,627	18,070	1,258,803	△ 0.9	0.0
滞納繰越分	△ 2,908,000	△ 4,837,254	△ 2,415,777	△ 143,896	△ 2,275,881	△ 2.4	△ 3.6
増 減 率	% 4.1	% 3.1	% 3.2	% △ 1.5	% △ 3.5	—	—
現年度分	4.2	3.2	3.2	皆増	9.3	—	—
滞納繰越分	△ 22.6	△ 14.2	△ 25.1	△ 1.7	△ 14.4	—	—

不納欠損処分件数及び金額並びに原因別の内訳は、別表 5 のとおりである。

歳 出 決 算 総 額

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	円	%
令和 7 年度	21,248,598,000	20,435,998,374	0	30,044,000	0	782,555,626	96.2
令和 6 年度	21,786,893,000	20,317,030,077	0	0	0	1,469,862,923	93.3
増 減 額	△ 538,295,000	118,968,297	0	30,044,000	0	△ 687,307,297	ポイント 2.9
	%	%	%	%	%	%	
増 減 率	△ 2.5	0.6	—	皆増	—	△ 46.8	—

支出済額の増減は、保険給付費 121,035,762円、基金積立金 109,798,063円、地域支援事業 8,103,871円及び公債費 45,275円の増加並びに総務費 106,051,224円及び諸支出金 13,963,450円の減少によるものである。

不用額の内訳は、別表 2 のとおりである。

附属書類

1 実質収支に関する調書

当年度における各会計別実質収支の状況は、次のとおりである。

区分 会計別	令 和 7 年 度					前 年 度	増 減 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べき 財 源	実 質 収 支 額	実 質 収 支 額	(単年度収支額)
	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	92,923,816,710	91,792,917,146	1,130,899,564	301,288,965	829,610,599	701,565,274	128,045,325
特 別 会 計	42,054,293,925	40,910,146,266	1,144,147,659	0	1,144,147,659	860,174,609	283,973,050
国民健康 保 険	17,998,637,567	17,695,943,768	302,693,799	0	302,693,799	0	302,693,799
後 期 高 齢 者 医 療	2,857,823,245	2,778,204,124	79,619,121	0	79,619,121	80,456,143	△ 837,022
介 護 保 険	21,197,833,113	20,435,998,374	761,834,739	0	761,834,739	779,718,466	△ 17,883,727
合 計	134,978,110,635	132,703,063,412	2,275,047,223	301,288,965	1,973,758,258	1,561,739,883	412,018,375

2 財産に関する調書

この調書に記載の財産は公有財産、物品及び債権である。その管理については、奨学貸付金を除き適正に行われているものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産は土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利であるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

ア 土 地

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
本 庁 舎		m ² 16,529.36	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 16,529.36
その他の 行政機関	消 防 施 設	21,371.34	0.00	258.62	△ 258.62	21,112.72
	そ の 他 の 施 設	60,592.56	7,022.85	0.00	7,022.85	67,615.41
公共用 財 産	学 校	1,099,928.93	0.00	0.00	0.00	1,099,928.93
	公営住宅等	324,550.04	0.00	12,758.04	△ 12,758.04	311,792.00
	公 園	2,029,050.75	1,588.72	6,380.09	△ 4,791.37	2,024,259.38
	そ の 他 の 施 設	2,826,649.26	56,181.10	223,461.56	△ 167,280.46	2,659,368.80
山 林		7,595,627.78	0.00	0.00	0.00	7,595,627.78
普 通 財 産		921,991.77	180,109.13	28,990.67	151,118.46	1,073,110.23
合 計		14,896,291.79	244,901.80	271,848.98	△ 26,947.18	14,869,344.61

増加高の内訳は、所管換え 185,115.65 m²、合筆 46,794.64 m²、錯誤 7,929.46 m²、処分 4,809.16 m²及び分筆 252.89 m²であり、減少高の内訳は、所管換え 197,880.74 m²、錯誤 48,428.45 m²、合筆 14,383.41 m²、処分 10,896.47 m²及び分筆 259.91 m²である。

イ 建 物

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増加高	減少高	差引増減高	
本 庁 舎		m ² 28,071.41	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 28,071.41
その他の 行政機関	消 防 施 設	6,523.95	0.00	66.12	△ 66.12	6,457.83
	そ の 他 の 設 施	26,073.68	0.00	0.00	0.00	26,073.68
公 共 用 産 財	学 校	265,203.98	0.00	0.00	0.00	265,203.98
	公営住宅等	161,015.26	0.00	0.00	0.00	161,015.26
	公 園	19,254.08	12.45	10.60	1.85	19,255.93
	そ の 他 の 設 施	173,439.36	2,977.04	6,616.25	△ 3,639.21	169,800.15
普 通 財 産		16,868.41	0.00	3,655.41	△ 3,655.41	13,213.00
合 計		696,450.13	2,989.49	10,348.38	△ 7,358.89	689,091.24

増加高の内訳は、所管換え 2,977.04m²及び新築 12.45m²であり、減少高の内訳は、解体 6,692.97m²、所管換え 2,977.04m²、処分 500.36m²及び錯誤 178.01m²である。

ウ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	ha 762.50	ha 0.00	ha 762.50	m ³ 95,393.86	m ³ △ 1,174.00	m ³ 94,219.86
分 収	196.04	0.00	196.04	2,580.07	0.00	2,580.07
合 計	958.54	0.00	958.54	97,973.93	△ 1,174.00	96,799.93

所有の増減高の内訳は、長者森市有林間伐業務の実施（942.60m²）及び岩木山麓防風林（岩木地区）皆伐業務の実施（231.40m²）によるものである。

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
温 泉 権	件 6	件 0	件 0	件 0	件 6

オ 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
特 許 権	件 2	件 0	件 1	件 △ 1	件 1
商 標 権	15	0	0	0	15
著 作 権	2	0	0	0	2
合 計	19	0	1	△ 1	18

特許権の減少高 1件は、リンゴ用並列一括スライサーである。

カ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
株 券	円 244,617,500	円 0	円 0	円 0	円 244,617,500
そ の 他	2,600,000	0	0	0	2,600,000
合 計	247,217,500	0	0	0	247,217,500

キ 出資による権利

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
出 資 金	円 595,052,000	円 0	円 0	円 0	円 595,052,000
出 捐 金	159,917,000	0	0	0	159,917,000
合 計	754,969,000	0	0	0	754,969,000

(2) 物 品

物品は、車両類（その他車両及び車両用具を除く。）、取得価格が100万円以上の備品（車両類を除く。）及び取得価格が50万円以上の動物であり、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
物 品	品目	品目	品目	品目	品目	品目
	品目数	179	2	1	1	180
	総数量	点 765	点 38	点 18	点 20	点 785

品目数の増加高2品目は、可搬消防ポンプ及び排水ポンプシステム延長油圧ホースであり、減少高1品目は、血球計算器である。

(3) 債 権

債権は、後年度において徴収される貸付金などであるが、決算年度中における増減の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
			増 加 高	減 少 高	差引増減高	
奨 学 貸 付 金	円	35,749,995	22,452,900	15,557,415	6,895,485	42,645,480
公 舎 敷 金		1,781,200	151,000	439,000	△ 288,000	1,493,200
地域おこし協力隊員住宅敷金		286,000	100,000	0	100,000	386,000
合 計		37,817,195	22,703,900	15,996,415	6,707,485	44,524,680

この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

奨学貸付金の増加高の内訳は、新規貸付 3,780,000円、継続貸付 4,363,000円、入学一時貸付金 216,000円、奨学基金を財源とする奨学貸付金の平成28年度末残高 14,053,800円の加算漏れ及び過去の調定誤りの補正 40,100円であり、減少高の内訳は、現年度元金収入調定額 4,179,160円、令和7年3月31日現在の収入未済額 11,354,255円及び返還免除額 24,000円の補正である。

公舎敷金の増加高の内訳は、全額新規払込みによるものであり、減少高の内訳は、全額契約満了によるものである。

地域おこし協力隊員住宅敷金の増加高の内訳は、全額新規払込みによるものである。

別表 1

令和7年度各会

[illegible]

計 歳 入 決 算 状 況

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
20,805,252,934	22.4	96.7	159,663,241	84.0	0.7	543,744,587	17.1	2.5
578,435,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33,859,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,793,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
119,001,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
319,165,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,052,772,000	5.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,179,284	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,203,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
300,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
138,910,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,911,804,000	23.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,403,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
307,985,626	0.3	96.4	1,145,880	0.6	0.4	10,222,337	0.3	3.2
1,124,615,727	1.2	80.6	12,705	0.0	0.0	271,438,141	8.6	19.4
19,960,117,322	21.5	90.6	0	0.0	0.0	2,059,577,526	64.9	9.4
7,448,327,292	8.0	99.6	0	0.0	0.0	31,857,833	1.0	0.4
251,684,337	0.3	99.9	0	0.0	0.0	257,400	0.0	0.1
1,396,653,067	1.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,819,450,406	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,039,935,331	1.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,365,870,384	2.6	89.2	29,215,094	15.4	1.1	257,524,346	8.1	9.7
7,091,100,000	7.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
92,923,816,710	100.0	96.5	190,036,920	100.0	0.2	3,174,622,170	100.0	3.3

区 分			予 算 現 額		調 定 額		
会計別		款 別	金 額	構成比	金 額	構成比	調定率
特別会計	国民健康保険	円	円	%	円	%	%
		国民健康保険料	3,260,010,000	17.2	4,251,660,112	23.0	130.4
		使用料及び手数料	66,000	0.0	17,760	0.0	26.9
		国庫支出金	8,712,000	0.1	8,761,000	0.1	100.6
		県支出金	13,350,283,000	70.6	12,484,401,486	67.5	93.5
		財産収入	72,000	0.0	71,511	0.0	99.3
		繰入金	2,225,000,000	11.8	1,685,772,806	9.1	75.8
		諸収入	63,204,000	0.3	57,461,792	0.3	90.9
	計		18,907,347,000	100.0	18,488,146,467	100.0	97.8
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,925,420,000	69.0	2,013,918,158	70.2	104.6
		使用料及び手数料	150,000	0.0	0	0.0	0.0
		繰入金	765,283,000	27.4	759,804,803	26.5	99.3
		諸収入	7,669,000	0.3	3,944,629	0.1	51.4
		繰越金	80,457,000	2.9	80,456,143	2.8	100.0
		国庫支出金	9,856,000	0.4	9,856,000	0.4	100.0
		計		2,788,835,000	100.0	2,867,979,733	100.0
	介護保険	保険料	4,054,147,000	19.1	4,144,205,606	19.5	102.2
		使用料及び手数料	14,000	0.0	1,190	0.0	8.5
		国庫支出金	4,929,656,000	23.2	4,951,256,158	23.3	100.4
		支払基金交付金	5,128,565,000	24.1	5,043,544,000	23.7	98.3
		県支出金	2,752,787,000	12.9	2,837,971,175	13.3	103.1
		財産収入	27,000	0.0	26,746	0.0	99.1
		繰入金	3,602,930,000	17.0	3,498,784,781	16.5	97.1
		諸収入	753,000	0.0	1,952,930	0.0	259.4
		繰越金	779,719,000	3.7	779,718,466	3.7	100.0
	計		21,248,598,000	100.0	21,257,461,052	100.0	100.0
	計		42,944,780,000	—	42,613,587,252	—	99.2
合 計		144,844,435,771	—	138,898,885,385	—	95.9	

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	収入率	金 額	構成比	欠損率	金 額	構成比	未済率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
3,765,789,612	20.9	88.6	83,725,737	100.0	2.0	406,384,987	99.1	9.6
17,760	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,761,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,484,401,486	69.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
71,511	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,685,772,806	9.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,823,392	0.3	93.7	0	0.0	0.0	3,645,469	0.9	6.3
17,998,637,567	100.0	97.4	83,725,737	100.0	0.5	410,030,456	100.0	2.2
2,003,761,670	70.1	99.5	2,967,037	100.0	0.1	13,309,256	100.0	0.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
759,804,803	26.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,944,629	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
80,456,143	2.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,856,000	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,857,823,245	100.0	99.6	2,967,037	100.0	0.1	13,309,256	100.0	0.5
4,114,625,747	19.4	99.3	8,388,891	100.0	0.2	28,291,078	48.5	0.7
1,190	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,951,256,158	23.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,043,544,000	23.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,807,927,175	13.2	98.9	0	0.0	0.0	30,044,000	51.5	1.1
26,746	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,498,784,781	16.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,948,850	0.0	99.8	0	0.0	0.0	4,080	0.0	0.2
779,718,466	3.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,197,833,113	100.0	99.7	8,388,891	100.0	0.0	58,339,158	100.0	0.3
42,054,293,925	—	98.7	95,081,665	—	0.2	481,678,870	—	1.1
134,978,110,635	—	97.2	285,118,585	—	0.2	3,656,301,040	—	2.6

別表 2

令和 7 年 度 各 会

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
会計別	款 別	金 額	構成比	金 額	構成比
一 					

計 歳 出 決 算 状 況

	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
執行率	金 額	構成比	繰越率	金 額	構成比	不用率
%	円	%	%	円	%	%
97.5	0	0.0	0.0	10,749,009	0.3	2.5
80.1	1,996,465,790	34.8	13.0	1,045,462,119	23.9	6.8
97.1	56,477,275	1.0	0.1	1,025,317,795	23.5	2.7
92.4	8,642,600	0.2	0.1	456,366,757	10.4	7.5
92.6	0	0.0	0.0	39,456,617	0.9	7.4
72.5	779,228,538	13.6	20.4	271,807,481	6.2	7.1
78.6	895,323,640	15.6	17.3	214,073,536	4.9	4.1
88.9	311,526,887	5.4	3.2	769,214,606	17.6	7.9
91.7	215,769,000	3.8	6.5	62,879,006	1.4	1.9
82.9	1,470,274,534	25.6	13.0	465,410,310	10.6	4.1
72.1	0	0.0	0.0	2,300,000	0.1	27.9
100.0	0	0.0	0.0	1,669,425	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	8,323,700	0.2	100.0
90.1	5,733,708,264	100.0	5.6	4,373,030,361	100.0	4.3
94.6	0	—	0.0	18,399,432	1.5	5.4
93.7	0	—	0.0	808,760,255	66.8	6.3
100.0	0	—	0.0	1,138	0.0	0.0
81.9	0	—	0.0	45,592,169	3.8	18.1
0.0	0	—	0.0	314,119,489	25.9	100.0
17.1	0	—	0.0	248,630	0.0	82.9
81.0	0	—	0.0	14,282,119	1.2	19.0
0.0	0	—	0.0	10,000,000	0.8	100.0
93.6	0	—	0.0	1,211,403,232	100.0	6.4

区 分			予 算 現 額		支 出 済 額	
会計別		款 別	金 額	構成比	金 額	構成比
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療		円	%	円	%
		総 務 費	70,323,000	2.5	64,671,663	2.3
		後期高齢者医療 広域連合納付金	2,711,322,000	97.2	2,710,053,716	97.6
		公 債 費	30,000	0.0	2,945	0.0
		諸 支 出 金	7,160,000	0.3	3,475,800	0.1
		計	2,788,835,000	100.0	2,778,204,124	100.0
	介 護 保 険	総 務 費	444,709,000	2.1	383,281,994	1.9
		保 険 給 付 費	18,182,880,000	85.6	17,875,640,267	87.5
		地域支援事業費	1,122,578,000	5.3	983,256,800	4.8
		基 金 積 立 金	1,072,099,000	5.0	779,745,212	3.8
		公 債 費	1,000,000	0.0	51,370	0.0
		諸 支 出 金	415,332,000	2.0	414,022,731	2.0
		予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0
		計	21,248,598,000	100.0	20,435,998,374	100.0
	計		42,944,780,000	—	40,910,146,266	—
	合 計		144,844,435,771	—	132,703,063,412	—

	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
執行率	金 額	構成比	繰越率	金 額	構成比	不用率	
%	円	%	%	円	%	%	
92.0	0	—	0.0	5,651,337	53.2	8.0	
100.0	0	—	0.0	1,268,284	11.9	0.0	
9.8	0	—	0.0	27,055	0.2	90.2	
48.5	0	—	0.0	3,684,200	34.7	51.5	
99.6	0	—	0.0	10,630,876	100.0	0.4	
86.2	30,044,000	100.0	6.8	31,383,006	4.0	7.1	
98.3	0	0.0	0.0	307,239,733	39.3	1.7	
87.6	0	0.0	0.0	139,321,200	17.8	12.4	
72.7	0	0.0	0.0	292,353,788	37.3	27.3	
5.1	0	0.0	0.0	948,630	0.1	94.9	
99.7	0	0.0	0.0	1,309,269	0.2	0.3	
0.0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.3	100.0	
96.2	30,044,000	100.0	0.1	782,555,626	100.0	3.7	
95.3	30,044,000	—	0.1	2,004,589,734	—	4.7	
91.6	5,763,752,264	—	4.0	6,377,620,095	—	4.4	

別表 3

一般会計自主財源及び依存

財源別 区 分	決 算		
	令和 7 年 度	令和 6 年 度	増 減 額
(自主財源)	円	円	円
市 税	20,805,252,934	19,679,339,754	1,125,913,180
分 担 金 及 び 負 担 金	307,985,626	316,411,084	△ 8,425,458
使 用 料 及 び 手 数 料	1,124,615,727	1,127,847,433	△ 3,231,706
財 産 収 入	251,684,337	83,352,101	168,332,236
寄 附 金	1,396,653,067	1,560,762,990	△ 164,109,923
繰 入 金	2,819,450,406	3,411,211,768	△ 591,761,362
繰 越 金	1,039,935,331	1,309,037,442	△ 269,102,111
諸 収 入	2,365,870,384	2,557,985,344	△ 192,114,960
計	30,111,447,812	30,045,947,916	65,499,896
(依存財源)			
地 方 譲 与 税	578,435,000	571,567,000	6,868,000
利 子 割 交 付 金	33,859,000	8,882,000	24,977,000
配 当 割 交 付 金	75,793,000	78,766,000	△ 2,973,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,001,000	96,209,000	22,792,000
法 人 事 業 税 交 付 金	319,165,000	323,615,000	△ 4,450,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,052,772,000	4,678,868,000	373,904,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,179,284	6,746,196	△ 566,912
環 境 性 能 割 交 付 金	59,203,000	58,792,000	411,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	0
地 方 特 例 交 付 金	138,910,000	771,301,000	△ 632,391,000
地 方 交 付 税	21,911,804,000	22,095,993,000	△ 184,189,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,403,000	17,577,000	△ 174,000
国 庫 支 出 金	19,960,117,322	20,809,367,130	△ 849,249,808
県 支 出 金	7,448,327,292	6,594,183,527	854,143,765
市 債	7,091,100,000	5,444,000,000	1,647,100,000
計	62,812,368,898	61,556,166,853	1,256,202,045
合 計	92,923,816,710	91,602,114,769	1,321,701,941

財 源 別 前 年 度 比 較

額	構 成 比		
増 減 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
%	%	%	ポイント
5.7	22.4	21.5	0.9
△ 2.7	0.3	0.4	△ 0.1
△ 0.3	1.2	1.2	0.0
202.0	0.3	0.1	0.2
△ 10.5	1.5	1.7	△ 0.2
△ 17.3	3.0	3.7	△ 0.7
△ 20.6	1.1	1.4	△ 0.3
△ 7.5	2.6	2.8	△ 0.2
0.2	32.4	32.8	△ 0.4
1.2	0.6	0.6	0.0
281.2	0.0	0.0	0.0
△ 3.8	0.1	0.1	0.0
23.7	0.1	0.1	0.0
△ 1.4	0.4	0.4	0.0
8.0	5.4	5.1	0.3
△ 8.4	0.0	0.0	0.0
0.7	0.1	0.1	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0
△ 82.0	0.2	0.8	△ 0.6
△ 0.8	23.6	24.1	△ 0.5
△ 1.0	0.0	0.0	0.0
△ 4.1	21.5	22.7	△ 1.2
13.0	8.0	7.2	0.8
30.3	7.6	6.0	1.6
2.0	67.6	67.2	0.4
1.4	100.0	100.0	—

別表 4

令和 7 年 度

区 分 税 目 別	調 定 額			収	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円
市 民 税	8,948,615,961	197,862,162	9,146,478,123	8,872,249,683	53,432,765
固 定 資 産 税	9,022,053,500	356,827,933	9,378,881,433	8,917,379,266	75,310,848
軽 自 動 車 税	657,518,200	19,991,511	677,509,711	652,103,049	3,705,073
市 た ば こ 税	1,344,669,578	0	1,344,669,578	1,344,669,578	0
入 湯 税	22,107,000	74,100	22,181,100	22,107,000	0
都 市 計 画 税	837,950,700	70,277,750	908,228,450	828,897,387	7,844,885
宿 泊 税	27,553,400	—	27,553,400	27,553,400	—
合 計	20,860,468,339	645,033,456	21,505,501,795	20,664,959,363	140,293,571

（注）収入済額には、過誤納金還付未済額 3,158,967円（市民税 2,258,128円、

市 税 収 入 状 況

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率				現年課税分	滞納繰越分	計
		現 年 課税分	滞 納 繰越分	計				
円	%	%	%	%	円	円	円	円
8,925,682,448	42.9	99.1	27.0	97.6	21,072,330	78,075,659	123,905,814	201,981,473
8,992,690,114	43.2	98.8	21.1	95.9	122,635,537	89,568,334	174,786,856	264,355,190
655,808,122	3.2	99.2	18.5	96.8	3,114,193	5,455,807	13,231,845	18,687,652
1,344,669,578	6.5	100.0	—	100.0	0	0	0	0
22,107,000	0.1	100.0	—	99.7	0	0	74,100	74,100
836,742,272	4.0	98.9	11.2	92.1	12,841,181	7,318,013	51,328,159	58,646,172
27,553,400	0.1	100.0	—	100.0	0	0	—	0
20,805,252,934	100.0	99.1	21.7	96.7	159,663,241	180,417,813	363,326,774	543,744,587

固定資産税 799,408円、軽自動車税 100,256円及び都市計画税 1,175円）を含む。

別表 5

不 納 欠 損 額 内 訳 及 び

科 目			無財産等によるもの		生活困窮によるもの		居所不明等によるもの	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	市 税	個人市民税	(件) 654	(円) 15,098,734	(件) 165	(円) 4,347,050	(件) 23	(円) 431,346
		法人市民税	24	1,195,200	0	0	0	0
		固定資産税	1,902	107,220,239	626	14,138,611	118	1,276,687
		軽自動車税	221	2,168,793	83	876,100	15	69,300
		都市計画税	—※	11,522,798	—※	1,217,140	—※	101,243
		宿泊税	0	0	0	0	0	0
	市 税 計		2,801	137,205,764	874	20,578,901	156	1,878,576
	税 外	保育所運営費負担金	0	0	0	0	0	0
		(分担金及び負担金計)	0	0	0	0	0	0
		法定外公共物占用料	0	0	0	0	0	0
		弘前霊園管理手数料	0	0	0	0	0	0
		建物使用料	0	0	0	0	0	0
		(使用料及び手数料計)	0	0	0	0	0	0
		災害援護資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0
		生活保護法第63条による返還金	0	0	0	0	0	0
		生活保護法第78条による徴収金	0	0	0	0	0	0
		生活保護費戻入	0	0	0	0	0	0
		委員報酬返納金	0	0	0	0	0	0
		空き家緊急安全措置に係る納付金	0	0	0	0	0	0
		(諸収入計)	0	0	0	0	0	0
	税 外 計		0	0	0	0	0	0
	一 般 会 計 合 計		2,801	137,205,764	874	20,578,901	156	1,878,576
特 別 会 計	国民健康保険		2,223	63,520,622	640	19,141,315	87	1,063,800
	後期高齢者医療		71	533,437	401	2,427,700	3	5,900
	介護保険		186	1,352,058	908	6,914,033	20	122,800
特 別 会 計 合 計		2,480	65,406,117	1,949	28,483,048	110	1,192,500	

※ 都市計画税の件数は固定資産税の件数に一部重複している。

前 年 度 比 較

その他 (地方自治法第 236条第1項に 基づく時効等)		令和7年度 (合 計)		令和6年度		増 減		増減率 (%)	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)		
0	0	842	19,877,130	731	16,091,296	111	3,785,834	15.2	23.5
0	0	24	1,195,200	25	1,159,100	△ 1	36,100	△ 4.0	3.1
0	0	2,646	122,635,537	2,931	89,372,736	△ 285	33,262,801	△ 9.7	37.2
0	0	319	3,114,193	273	2,498,073	46	616,120	16.8	24.7
0	0	—※	12,841,181	—※	8,277,983	—※	4,563,198	—※	55.1
0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
0	0	3,831	159,663,241	3,960	117,399,188	△ 129	42,264,053	△ 3.3	36.0
18	1,145,880	18	1,145,880	14	789,350	4	356,530	28.6	45.2
18	1,145,880	18	1,145,880	14	789,350	4	356,530	28.6	45.2
7	12,705	7	12,705	6	27,190	1	△ 14,485	16.7	△ 53.3
0	0	0	0	5	14,680	△ 5	△ 14,680	皆減	皆減
0	0	0	0	5	1,307,200	△ 5	△ 1,307,200	皆減	皆減
7	12,705	7	12,705	16	1,349,070	△ 9	△ 1,336,365	△ 56.3	△ 99.1
0	0	0	0	5	3,238,250	△ 5	△ 3,238,250	皆減	皆減
65	17,810,343	65	17,810,343	48	6,883,374	17	10,926,969	35.4	158.7
5	6,022,234	5	6,022,234	8	4,964,020	△ 3	1,058,214	△ 37.5	21.3
106	4,352,609	106	4,352,609	115	4,932,910	△ 9	△ 580,301	△ 7.8	△ 11.8
1	4,818	1	4,818	0	0	1	4,818	皆増	皆増
4	1,025,090	4	1,025,090	2	165,888	2	859,202	100.0	517.9
181	29,215,094	181	29,215,094	178	20,184,442	3	9,030,652	1.7	44.7
206	30,373,679	206	30,373,679	208	22,322,862	△ 2	8,050,817	△ 1.0	36.1
206	30,373,679	4,037	190,036,920	4,168	139,722,050	△ 131	50,314,870	△ 3.1	36.0
0	0	2,950	83,725,737	3,247	106,473,297	△ 297	△ 22,747,560	△ 9.1	△ 21.4
0	0	475	2,967,037	464	2,874,620	11	92,417	2.4	3.2
0	0	1,114	8,388,891	1,106	8,514,717	8	△ 125,826	0.7	△ 1.5
0	0	4,539	95,081,665	4,817	117,862,634	△ 278	△ 22,780,969	△ 5.8	△ 19.3

別表 6

一 般 会 計 歳 出 性 質

性質別 区 分	決 算		
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	44,961,809	44,622,810	338,999
人 件 費	10,852,222	10,662,228	189,994
扶 助 費	25,758,660	25,450,542	308,118
公 債 費	8,350,927	8,510,040	△ 159,113
投 資 的 経 費	10,144,506	9,163,067	981,439
普 通 建 設 事 業 費	10,138,550	9,084,612	1,053,938
補 助 事 業 費	3,202,225	4,305,140	△ 1,102,915
単 独 事 業 費	6,936,325	4,779,472	2,156,853
災 害 復 旧 事 業 費	5,956	78,455	△ 72,499
そ の 他 の 経 費	36,686,602	36,776,302	△ 89,700
物 件 費	13,449,356	12,619,045	830,311
維 持 補 修 費	2,748,479	2,599,300	149,179
補 助 費 等	12,376,717	13,109,127	△ 732,410
積 立 金	922,911	1,210,149	△ 287,238
出 資 金	693,958	686,811	7,147
貸 付 金	1,124,859	1,161,732	△ 36,873
繰 出 金	5,370,322	5,390,138	△ 19,816
合 計	91,792,917	90,562,179	1,230,738

別 前 年 度 比 較

額	構 成 比		
増 減 率	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減
%	%	%	ポイント
0.8	49.0	49.3	△ 0.3
1.8	11.8	11.8	0.0
1.2	28.1	28.1	0.0
△ 1.9	9.1	9.4	△ 0.3
10.7	11.0	10.1	0.9
11.6	11.0	10.0	1.0
△ 25.6	3.5	4.7	△ 1.2
45.1	7.5	5.3	2.2
△ 92.4	0.0	0.1	△ 0.1
△ 0.2	40.0	40.6	△ 0.6
6.6	14.7	13.9	0.8
5.7	3.0	2.9	0.1
△ 5.6	13.5	14.5	△ 1.0
△ 23.7	1.0	1.3	△ 0.3
1.0	0.8	0.7	0.1
△ 3.2	1.2	1.3	△ 0.1
△ 0.4	5.8	6.0	△ 0.2
1.4	100.0	100.0	—

弘 監 収 第 7 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

弘前市長 谷 川 政 人 様

弘前市監査委員 松 岡 信

弘前市監査委員 佐々木 宏 一

弘前市監査委員 小 林 太 郎

令和 7 年度弘前市基金運用状況
審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された特定の目的の
ために定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、
次のとおり意見書を提出する。

弘前市基金運用状況

令和 7 年度 弘 前 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和 7 年度弘前市土地開発基金運用状況

(2) 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

(3) 審査の方法

令和 7 年度弘前市土地開発基金運用状況の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類及び証書類により、

- ① 各書類は、関係法令に準拠して調製され、計数は正確であるか
- ② 目的に応じ、確実かつ効率的に運用されているか
- ③ 目的外に処分されていることはないか
- ④ 収益及び経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上されているか
- ⑤ 管理は、適正に行われているか

などの各点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続のほか、必要に応じ関係者に説明を求めるなど、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

2 審査の結果

審査に付された令和 7 年度弘前市土地開発基金の運用状況を審査した結果、

- ① 書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなかった。
- ② 設置目的に応じ確実に運用されていた。
- ③ 目的外に処分されていなかった。
- ④ 収益及び経費は当該会計年度の歳入歳出予算に計上されていた。
- ⑤ 現金の年度末現在高 402,805,318円は、全額普通預金（決済用預金）で確実に保管されていた。

土地開発基金

ア 基金運用状況

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
				増 加 高	減 少 高	差引増減高	
不 動 地 産	土 地	宅 地	m ² 5,639.50	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 5,639.50
		畑	2.12	0.00	0.00	0.00	2.12
		雑 種 地	3,838.13	0.00	0.00	0.00	3,838.13
		山 林	49,916.97	0.00	0.00	0.00	49,916.97
	計		59,396.72	0.00	0.00	0.00	59,396.72
現 金			円 402,655,064	円 150,254	円 0	円 150,254	円 402,805,318

現金の増加高は、土地貸付金 142,200円及び繰替運用利子8,054円である。

イ 基金に属する現金保管状況

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高	保 管 状 況			
		運用金	普通預金 (決済用預金)	定期預金	合 計
土 地 開 発 基 金	円 402,805,318	円 0	円 402,805,318	円 0	円 402,805,318

参 考

以下の基金については、管理の状況として、全額預金及び運用金の形で確実に保管されているものと認められた。

ただし、現在の金利情勢を考えた場合、効率的な運用という面では検討の余地があると思われる。

① 財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 3,456,059,652	円 596,461,190	円 500,000,000	円 96,461,190	円 3,552,520,842

増加高のうち、繰替運用利子は 65,716円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 700,000,000円 で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 2,852,520,842円である。

② 国民健康保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 3,654,726,469	円 71,511	円 94,486,598	円 △ 94,415,087	円 3,560,311,382

増加高は、全額繰替運用利子である。

③ 介護保険財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,324,037,331	円 779,745,212	円 413,630,636	円 366,114,576	円 1,690,151,907

増加高のうち、繰替運用利子は 26,746円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 474,716,471円 で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 1,215,435,436円である。

④ 市債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,394,540,373	円 133,866,710	円 488,193,000	円 △ 354,326,290	円 1,040,214,083

増加高のうち、繰替運用利子は 19,710円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 541,754,000円で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 498,460,083円である。

⑤ 人材育成基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 144,918,413	円 2,284	円 36,675,415	円 △ 36,673,131	円 108,245,282

増加高は、全額繰替運用利子である。

また、出納整理期間中の取崩額は 36,136,554円で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 72,108,728円である。

⑥ まちづくり振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 1,127,853,769	円 7,141,406	円 307,368,014	円 △ 300,226,608	円 827,627,161
有 価 証 券	1,189,379,000	0	0	0	1,189,379,000
合 計	2,317,232,769	7,141,406	307,368,014	△ 300,226,608	2,017,006,161

現金の増加高のうち、運用利子は 7,124,000円及び繰替運用利子は 17,406円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 362,815,091円で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 464,812,070円であり、基金合計では 1,654,191,070円である。

⑦ 地域福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 995,573,263	円 130,101	円 585,434,042	円 △ 585,303,941	円 410,269,322

増加高のうち、繰替運用利子は 10,101円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 318,554,000円 で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 91,715,322円である。

⑧ 地域経済活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 939,727,234	円 14,477	円 257,610,367	円 △ 257,595,890	円 682,131,344

増加高は、全額繰替運用利子である。

また、出納整理期間中の取崩額は 253,042,871円 で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 429,088,473円である。

⑨ 温泉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 5,425,175	円 109	円 0	円 109	円 5,425,284

増加高は、全額繰替運用利子である。

⑩ 奨学基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 18,428,137	円 1,790,034	円 3,840,000	円 △ 2,049,966	円 16,378,171

増加高のうち、繰替運用利子は 334円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 3,163,000円、積立額は 1,186,600円で、令和8年5月末日の現在高は 14,401,771円である。

※債権については奨学貸付金に含まれることから記載していない。

⑪ 教育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 56,748,308	円 10,001,130	円 332,978	円 9,668,152	円 66,416,460

増加高のうち、繰替運用利子は 1,130円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 415,000円で、令和8年5月末日の現在高は 66,001,460円である。

⑫ 弘前公園お城とさくら基金

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
現 金	円 787,239,239	円 378,382	円 379,165,017	円 △ 378,786,635	円 408,452,604

増加高のうち、繰替運用利子は9,391円である。

また、出納整理期間中の取崩額は292,268,890円で、令和8年5月末日の現在高は 116,183,714円である。

⑬ 子ども未来基金

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	1,524,963,895	162,692,753	852,592,935	△ 689,900,182	835,063,713

増加高のうち、繰替運用利子は 17,713円である。

また、出納整理期間中の取崩額は 311,301,000円で、令和 8 年 5 月末日の現在高は 523,762,713円である。

⑭ 森林経営管理基金

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	差引増減高	
	円	円	円	円	円
現 金	26,628,552	11,027,256	0	11,027,256	37,655,808

増加高のうち、繰替運用利子は 533円である。